

INDEX

- ・ 議会報告会を
開催しました②③
- ・ 6月定例会④⑤
- ・ 一般質問⑥～⑪





俵山中学校の 統廃合をどう考えているのか

声 教育委員会は平成27年4月から予定をしているようだが、まだまだ話し合いが十分とはいえないと思う。議会としての認識はどうか。

答 学校の統廃合については、地元住民の理解が得られることが大前提と考える。議案として議会にまだ提出されていないが、教育委員会と保護者を含めた地元で十分な協議を重ねてもらいたいと考えている。

地元企業の振興に繋がっているのか

声 大型の公共建設工事（油谷小学校・深川小学校等）で確かに地元業者が落札し請け負っているが、下請けには他市の業者が入っている。地域企業への波及効果についてはどう捉えているか。

答 入札の制度改革は、積極的に改革が図られ、公共事業はできるだけ地元業者への基本姿勢から、大型建設事業は共同企業体を組織してもらい入札に参加され地元業者が落札されている。指摘のあった落札後の下請け業者が市内以外の会社が参入していることについては今後調査してみたい。

大河内川ダムは・・・ 議会の認識は

声 大河内川ダム建設事業について、建設しないといけないのか。白紙に戻す選択肢はないのか。

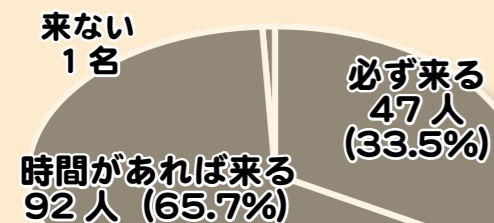
答 ダム事業は、現在国・県にて検証作業が行われている。長門市は昨年度から利水量の再検討を実施し1000t/日の量（以前の計画は7000t/日）に見直し事業負担金削減の結論を出し、議会はこの報告を受けている。

あくまでもダム建設は県営事業である。議決は県議会となるが長門市の方向は利水の観点からダム事業に参画していく方向にある。

会場での回答を要する質問につきましては、調査・研究を必要とするものもあり現在議会改革特別委員会を中心に意見、提言の整理等を行っています。

長門市議会では、議会改革を進める上で、いままでの慣習を見直しながら「市民に開かれ、行動し、信頼される議会」を目指しています、議会報告会はその改革の一步として今回開催したものです。報告会のありかたについては反省、改善に努め年内に第2回目の開催をする方向で現在協議を始めています。

また議会報告会があれば、 あなたは来られますか

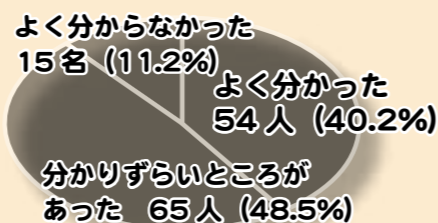


会場で実施したアンケートによると、議会報告会を次回開催すれば「必ず来る」「時間があれば来る」との回答者が99%を占めました。

また報告会の内容が分かりやすかったかどうかの質問には、「分かりづらいところがあった」「分からなかった」との回答が約60%あり、今後報告会の内容、進め方については協議し改善していきたいと思ひます。

アンケートから

報告会の内容は
わかりやすかったですか



市内6会場で議会報告会を開催しました

みなさまの声を市議会へ

長門市議会では、5月13日から5月30日にかけて市内6会場で、議会報告会を開催しました。報告会では、はじめに平成26年度予算審査の中から予算特別委員会での議論のやりとりなどを報告しました。

その後、意見交換を行ない、議会に対する質問や意見を受けました。このページでは、報告会場での一部を紹介させていただきます。



長門産品のブランド化について

声 ブランド化については、ブランドの定義を考えているのか。ブランド化し大都市圏への販売とあるが販売過程の計画ばかりが先行し、農業の現状や担い手の問題など現場をよく見て欲しい。議会としての認識は。

答 大都市圏への供給となれば、ロット、量の問題が当然でくる（安定した供給体制の問題）この計画はここ5年間進捗状況をしっかり議会が注視していく。問題があれば議会としてNOを突きつける事もある。税金を投入する以上議会としても責任がある。

都市圏より地元では

声 LLCの大都市圏への売り込みは本当に可能性があるのか。また道の駅的施設で大丈夫なのか（普通の施設では成功しない）まずは地元と呼んで来る事が大切（波及効果が大切）ではないのか。

答 商品の付加価値、差別化が図れるものを創出していく必要があると思う。またご指摘があったように売り出す事だけではなく、市内に呼び込む事も大切だと認識している、今後調査研究し議会として提言できるようにしていく。

成長戦略事業に 質問が集中

一市一農場構想への認識は

声 一市一農場構想には、疑問や課題が多くあるが議会はどのように対応したのか。

答 一市一農場構想には平地や山間地などの扱いについて多くの課題や疑問点がある。今後議会としても方向性をしっかり見極めながら調査研究し執行部に提案していく。

声 成長戦略の計画では、都市圏に販売をしていく計画だが、都会在住の地元出身者や山口県出身者など、あらゆる知人等にアプローチしてはどうか。また海外への考えはないのか。

答 ブランドをしっかり確立すべき。ふるさと納税など地元出資者へのアプローチについては執行部もやっているが議員も今後取り組んでいく。海外への挑戦は、JAあぶらんど萩の台湾へのコメ販売を例に、一般質問で提案している。

議案13件
報告6件
意見書1件

補正予算案など 可決・承認・適任

6月定例会は、6月16日に開会し7月4日までの19日間の会期で開きました。
今定例会では、一般会計の補正予算案をはじめ、条例の一部改正案など提出議案全て可決・承認・適任としました。

議員提出議案第1号 長門市議会委員会条例の一部を改正する条例

予算決算常任委員会を設置

定例会初日に議員提出議案として上程され、賛成多数で可決されました。

3月定例会では特別委員会だったが

これまで長門市議会では、一般会計の予算決算について、それぞれ所管の常任委員会に分割付託していましたが、一般会計の予算決算審査には全議員が委員として直接関わり、その内容について熟知しておく必要があることから、3月定例会では、議長を除く全議員による予算特別委員会を設置し審査を行いました。

しかし予算特別委員会は付託議案が発生したときに設置され、審査の終了と同時に廃止されるという性質のものでした。

さらなる審査の充実を

言うまでもなく、一般会計の予算決算審査は当該自治体の年間を通じた最も重要な案件のひとつであり、委員会としてしっかりとチェックしながら、さらなる審査・調査の充実を図る必要があることから新たに予算決算常任委員会を設置するため所要の改正を行ったものです。

委員長に岡崎巧議員

可決後に開かれた委員会では、委員長に岡崎巧議員が、副委員長に重村法弘議員がそれぞれ選出されました。

議案第1号 長門市一般会計補正予算
総額7、693万円増額補正
油谷子どもセンター(仮称)遊具設置事業 1,000万円
電算システム管理事業 1,493万円

財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、本年度建設予定の油谷子どもセンター(仮称)グラウンド内にユニバーサルデザインの複合遊具を設置するための経費を計上するものです。予算決算委員会では委員から設置される遊具について質疑があり、執行部から「幅広い年齢の子どもたちが遊べる遊具とし、平成27年4月1日供用開始を目指し準備を進めている」との説明がありました。

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業

1,354万円
既存の有料老人ホームにスプリンクラーを整備する事業者に費用の助成を行うものです。今回の整備により市内の全ての有料老人ホームにスプリンクラーが整備されることになりました。



社会保障・税番号制度に係る住民情報システム改修事業において、国と地方自治体間での情報連携に必要なシステム改修経費を計上するものです。予算決算委員会では委員から補正額の財源内訳について質疑があり執行部から「直接的に番号制度の導入にかかる経費を対象とした国庫補助率は、上限額が定められており、また国の指定する範囲に該当しない部分もあることから、国庫補助金は当初予算と合わせ全体のおよそ50パーセント程度との予測のもと補正額を計上した」との説明がありました。

議案第3号 長門市税条例等の一部を改正する条例

改正の主な内容は、市民税では、地方法人税の創設に対応して、法人市民税法人税割の標準税率及び制限税率が引き下げられたことに伴う税率の改正。軽自動車税では、税率の改正を含む経過措置等を規定するものです。

総務委員会では法人市民税の税率の改正に関し、委員から改正の目的について質疑があり、執行部から「地域間の税源

の偏在性を是正し、財政力の格差の縮小を図るため法人住民税の一部を国税化し、地方交付税の原資とするものである」との説明がありました。討論では、「減税による減収分が確実に交付税として全額交付されるという保証はなく、貴重な財源である法人市民税の一部を国税化することは容認できない、また軽自動車税等の増税も認められない」との反対意見がありました。

議案第11号 工事請負契約の一部を変更するものについて(油谷小学校校舎建築工事)

天井落下対策の規制強化に伴い落下防止対策工事の追加施工等により、当初契

約金額5億9,062万円を6億544万円とするものです。

文教厚生委員会では、委員から、工期延伸による教育現場への影響について質疑があり、執行部から、「工期の延伸については、工程会議で学校への影響等を検討し決定したものであるが、様々な形で子どもたちへの影響は出てくると思われる。まずは、なるべく早い段階で保護者等へ説明を行い、子どもたちにしっかりと対応を行っていききたい」との説明がありました。

意見書案第1号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

国内最大級の感染症であるB型・C型ウイルス性肝炎の患者は、全国で350万人以上にも上るとされ、肝炎対策基本法等においても国としての責任が確認されており、種々の対策が実施されているところである。その対策の一環である肝炎治療特別促進事業として実施されている医療費助成制度において、山口県では、平成20年度の事業開始以来、約3,000人の患者が認定を受けているところである。

しかしながら、現行の制度は、B型・C型ウイルスを減少させ、肝硬変や肝がんへの進行を予防することを目的としていることから、医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上る。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労にも支障が出るなど、生活に困窮を来している。

また、身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準は極めて厳しく、患者の実態に沿ったものになっておらず、生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

当市においても、こういった状況下に置かれた患者に対し、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国におかれては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

意見書提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣
衆議院議長、参議院議長

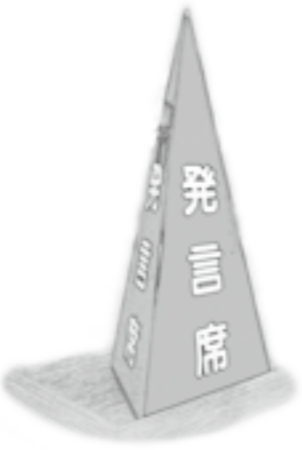
議案番号	件名	結果
1	平成26年度長門市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
2	長門市ケーブルテレビ放送施設の通信線路と同一の線路を使用するインターネット接続サービスの管理及び利用に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
3	長門市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
4	長門市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決
5	専決処分の承認について(平成25年度長門市一般会計補正予算(専決第2号))	承認
6	専決処分の承認について(長門市税条例の一部を改正する条例)	承認
7	専決処分の承認について(長門市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
8	専決処分の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	承認
9	専決処分の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	承認
10	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
11	工事請負契約の一部を変更することについて(油谷小学校校舎建築工事)	原案可決
12	工事請負契約の締結について(明倫小学校校舎棟耐震補強工事)	原案可決
議員提出	長門市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
意見書1	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	原案可決
報告1	平成25年度長門市一般会計予算に係る繰越明許費繰越計算書の報告について	-
報告2	平成25年度長門市公共下水道事業特別会計予算に係る繰越明許費繰越計算書の報告について	-
報告3	平成25年度長門市湯本温泉事業特別会計予算に係る繰越明許費繰越計算書の報告について	-
報告4	専決処分の報告について(訴えの提起について)	-
報告5	公益財団法人長門市文化振興財団の経営状況について	-
報告6	専決処分の報告について(訴訟事件の和解について)	-



6

一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。
6月定例会では11人の議員が一般質問を行いました。



先野正宏 議員

会社設立の目的は生産者の所得向上だ

問 ながと物産合同会社の一歩大事な点は、生産者の所得向上にあると考えるがどうか。

答 設立当初の目的は、第1次産業の従事者等の所得を向上させていく事である。

ながと成長戦略行動計画の具体的な取り組みの中に、「市民、事業者、関係団体及び行政がチームなが」として、主体的に連携して着実に進めていく」とあるが、関係団体の一部からは、「ながと物産合同会社をやって儲かるわけがない」との声もある。このような状況をどのように認識しているのか。

問 ながと成長戦略行動計画の具体的な取り組みの中に、「市民、事業者、関係団体及び行政がチームなが」として、主体的に連携して着実に進めていく」とあるが、関係団体の一部からは、「ながと物産合同会社をやって儲かるわけがない」との声もある。このような状況をどのように認識しているのか。

答 関係団体には私の説明不足等もあると思うのでしっかりと説明したい。また、一つ一つ実績を出していくことで、反対の方の声を期待へと変えていくことが重要だと思っている。

問 失敗は絶対に避けなければならぬが、失敗したときは、誰が全



6月から事業を開始した「ながと物産合同会社」

答 責任を負うのか。
答 合同会社の設立などの計画について、当然執行責任がある市長にある。

道路の陥没は大丈夫か

問 災害時、道路自体が陥没すれば、緊急車両も通行できなくなり、避難することもできない。今後、市の災害時における重要な施設へ接続する道路に関して、早急に総点検を実施する必要があると考えるがどうか。

答 国、県では、一部の区間で陥没の調査を実施していると聞いています。この調査を長門方面で行うときに、県や国と連携して実施する事は出来ないか、検討する。



南野信郎 議員

官主導の会社の設立は民業の圧迫になるのでは

問 ながと物産合同会社の現状と今後の方向性についてどのように考えているのか。

答 長門大津農業協同組合、深川養鶏農業協同組合、山口県漁業協同組合及び長門市の4者が共同出資した会社を設立した。
長門の産品を広く大都市圏でアピールできるような物産フェアへの参加、料理店等へのサンプル送付を含めた展開を行っていくこととしている。

問 官主導で合同会社を立ち上げる必要があるのか。これは民業圧迫ではないのか。

答 水産物の売り上げでいうと、仙崎に水揚げされる漁獲高の、金額にして1%程度であり、それほど大きな影響はないと思っている。



多くの仲買人でにぎわう仙崎市場

問 執行責任者との契約は単年度契約なのか。また、適材の人物がない場合はどうするのか。

答 雇用期間は定めていないが、合同会社の就業規則において、一定の能力を条件に雇ったもので、その能力、適格性が欠けると認められるときには解雇できるという要件を定めている。適材の人物がない場合は、再度公募するという形も考えている。

問 生産者、仲買人、全ての方が利用できるような冷蔵冷凍施設の建設は考えていないのか。

答 設置できるような方向で、市としても考えていかなければいけないと思っている。



山根勇治 議員

「一市一農場構想」をどう進めるのか

問 「一市一農場構想」については、市民に十分理解されていないように思うが、そうした状況の中で今後どのように進めようとしているのか。

答 本年4月に農林課内に一市一農場推進室を新設し、山口県農地中間管理機構の事業を受託して、農地の出し手と受け手を結びつける、「長門市農地集積バンク」を設置したところである。
現在、日置支所内に事務室を設け、職員3名、コーディネーター2名の体制で事業の推進に取り組んでいる。
将来にわたって優良農地の保全や、安定的な農産物の生産体制を確立するため、各地域に向いての話し合いなど農家の意見を聞くとともに、コーディネーターや市広報などによる周知を図りながら、事業の推進に努めている。

問 農地の保全等から考えれば、農地の集積や集団化は必要だが、個人で一所懸命やることとする農家への配慮も必要になると思うがどうか。



日置地区の水田風景

答 農地を集積して、個人で作っている農家を排除するという誤解が一部にあるようだが、農地をすべて取り上げることではなく、個人でもしっかりと作ってもらいたい。

問 ブランド品とは消費者の支持によって成り立っていると思うが、長門ブランドについてどのような認識を持っているのか。

答 ブランド品とは消費者の支持によって成り立っていると思うが、長門ブランドについてはどのような認識を持っているのか。



村田信二 議員

高齢者の交通安全対策の充実を

問 高齢者の交通事故率が高くなっているが、本市の高齢者の交通安全対策の現状と、今後の対策はどのようなものか。

答 市役所、事業者による街頭指導を行うとともに、ドライバーに対するキャンペーンを実施し、高齢歩行者や高齢ドライバーを思いやる安全運転を呼びかけている。

また、高齢者に対し交通安全の啓発を行うなど、年間を通じて高齢者の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止の取り組みを行っている。さらにはカーブミラーの設置や路面標示による注意喚起など、交通安全施設を整備することにより交通環境の改善を図り、交通事故防止に努めている。

問 道路施設整備についてはどのようなように行われているのか。

答 平成25年度には、センターラインや外側線などの区画線3万1,857メートル、ガードレール

や転落防止の防護柵266メートル、案内標識板や警戒標識板など7枚、カーブミラー18基などの交通安全施設の整備を実施した。

問 医療法人や福祉法人などにも地域公共交通計画策定協議会に参加してもらおうとして、利用者のニーズに合ったシステムができるのではないかと考えているのか。

答 医療法人や福祉法人については、公共交通の事業者でないという点で、協議会の委員として参加して頂くことについては今のところ考えていない。利用者の意見については、公共交通計画策定の際にアンケート等で聞かさせていただいており、新たな公共交通導入の際には、意見を十分に取り入れられるように配慮していきたい。



高齢者にやさしい交通安全対策を

問 三隅の運動公園（通称ふれあいパークみすみ）の樹木の支柱が腐ったりし役を成していない。落ち葉もひどいがスポーツ施設敷地内の樹木の管理はどのようにされているのか問う。

答 スポーツ施設敷地内での樹木の管理については、日置総合運動公園の桜のみ専門の業者による管理等を行い、その他については施設管理者により行っている。

問 長門市の景観を保ち樹木の管理等を考えた時に、樹木医の必要性を感じるがどうか。

答 市民協働条例に基き、市民の活動に行政がしっかりとサポートすることで対応していきたい。樹木医の育成は考えていない。



剪定された街路樹

答 樹木の剪定や芝生の管理、除草などは造園業者との委託管理で年間契約をしている。今年度から芝生管理や除草作業等、回数を増やし管理面の充実を図っていく。

問 観光の拠点シーサイドスクエアの管理状況を伺う。

答 仙崎漁協周辺の街路樹は平成6年に植栽された。年々大きくなり、落ち葉の清掃や害虫の被害や案内標識、交通標識が見にくいという苦情も寄せられ、県において昨年度末に大がかりな剪定がされた。いいこと花壇については、2年ほど前に木が枯れてしまったので切り、根株を撤去するため作業上の都合で長めに残したということである。



重廣正美 議員

スクールバスは有効活用すべきだ

問 現在、学校の統廃合により運行しているスクールバスについて、利用者のニーズをどのような方法で認識しているのか。

答 平成19年2月に定めた長門市小中学校適正配置方針に沿って適正な教育環境が提供できるよう、小中学校の統廃合に取り組んできたが、廃校となる児童生徒の通学に支障が及ばないよう、その都度保護者と協議を重ねている。

問 委託業者、保護者によるスクールバス運行協議会をどのように改善していくのか。

答 今後も協議会を充実させ、保護者、運行事業者、学校、市教育委員会が協議・意見交換すること、スクールの運行の改善を図り、安全・安心の確保に取り組んでいきたい。

問 廃校となった旧学校区よりも遠距離の場所から徒歩で通学する児童・生徒もいるが、安全・安心のためス



安心安全なスクールバスの運行を

クールバスの利用はできないか。

答 スクールバスは、統廃合によって遠距離通学を余儀なくされた児童生徒の通学の条件の緩和と保護者の負担を軽減するという目的で運行しており、現時点では乗車対象者を廃校となった旧校区の生徒に限っている。

問 スクールバスの未使用時の有効利用は考えていないのか。

答 学校行事に対して優先的に活用しているが、各団体への利用については、市保有のマイクロバスの補完的なものとして、学校と同じように運行に支障がない範囲で利用することは可能だが、利用回数制限、委託方法など関係者や関係機関と十分に協議調整が必要と考えている。



岡崎 巧 議員

学校の統廃合は今後どうなるのか

問 俵山中学校の統廃合について、現在の進捗状況はどのようなものか。

答 5月初旬に開催された俵山地区発展促進協議会の総会で、統廃合については保護者の思いを最大限尊重し、その判断をあり方検討委員会に委ねるということが承認されたことから、近いうちにあり方検討委員会から意向が示されるものと考えている。今後は子供達や保護者の不安解消に努めることも、地元協議の中心組織となるあり方検討委員会と協議調整を図り、早期に俵山地域の皆様のコンセンサスが得られるよう努めていきたい。

問 通、俵山、向津具地区の小中学校の統廃合については、適正配置方針を見直す必要があると思うがどうか。

答 小中学校は地域の中心であり、文化の中心でもあることから、出来る限り残す必要があると思っている。



統廃合が検討されている俵山中学校

問 ごみの分別はどう変わるのか

答 現在、萩市と分別内容が異なっているものが紙製容器包装廃棄物とプラスチック製容器包装廃棄物で、平成27年度に着工を予定している資源化施設の整備完了後、平成29年度から焼却量を削減するため、容器包装廃棄物を資源ごみとして分別収集し、リサイクルしていくことになっている。

不燃ごみ、粗大ごみについては、これまでと同様に破碎、選別処理等により、可能な限り資源化を図ることにより埋め立て処分量を削減し、最終処分場の延命化に努めていきたい。



重村法弘 議員

介護保険制度改正に伴い 地域支援事業の充実を

問 介護保険制度は、平成27年4月より「訪問介護」「通所介護」を介護予防給付事業から切り離し地域支援事業に移行されるが、今後どのように対応していくのか。

答 制度の改正は平成29年度末までに、市町村でそれぞれ見直しをすることとなっている。

新たな制度に取り組むためには、現在の社会資源の活用は勿論、新規の事業者等の発掘活用が必要となって来ると考えている。国が発表するガイドライン等注視しながら今後対応して行きたい。

問 制度改革に伴い、今後民間事業者、NPO、ボランティア等に生活支援を委ねるケースが出てくると聞くが問題はないのか。

答 より、今まで受けていたサービスが受けられなくなるとか、専門職でない方が支援に入ることによりサービスの質の低下などが起きないように制度改正を

していかなければならないと考えている。

問 地域支援事業の今後充実を図る上において、予防の観点を重視し取り組むべきではないか。

答 各地域の集会、サロン等を活用し、誰でも参加できる介護予防事業や健康教室の実施など、予防に向けた取り組みは積極的に実施して行きたい。

問 介護を必要とした高齢者がいる世帯で、在宅介護されている世帯への支援も今後必要ではないか。

答 極力介護サービスを受けず、家族でしっかりと介護をされている世帯への支援策については、今後検討してみたい。



相談窓口となる地域包括支援センター



大草博輝 議員

消防団の充実強化を どう進めるのか

問 東日本大震災や局地的な豪雨など各地で起こる災害に対し、地域防災体制の見直しをすべく、平成25年12月に消防団を中核とした地域防災の充実強化に関する法律が施行されたが、防災体制の強化について、どのように考えているのか。

答 消防団は地域にとって代替性の高い存在であり、火災、水害、行方不明者の捜索等のみならず、花火大会の警備等、地域貢献をも担う本市において欠かせない組織である。その点をしっかりと踏まえ、人員の確保のほか、装備や教育訓練の充実などに努めていきたい。

問 長門市消防団の約8割がサラリーマンという現状で、昼間、消防団の不在により防災力が低下する部隊が一部存在しているが、どう対応しているのか。

答 若者がいない高齢者地域では、消防団の増員は困難な状況にある。こうした地区では近隣消防団への迅



消防団は災害時に必要不可欠だ

速なる応援出動の周知徹底を行っている。今後も消防団の不足による防災力低下地域の増加が予想されることから、消防団組織の広域的な体制も視野に入れ、包括的な防災力の確保の検討をしたい。

図書館の利用者減に どう対応するのか

問 市立図書館は利用者が減少傾向にあるが、どう考えているのか。

答 移動図書館巡回サービスの実施や、蔵書の充実にも努めることも、図書館コンサート、映画上映などの各種イベントを実施し、幅広い利用に供しているところである。今後も利用者のニーズに添えられるよう心がけ、利用者の減少に歯止めをかけられるよう進めていきたい。



林 哲也 議員

地域活性化基金を活用し 乳幼児医療費の拡充を

問 総務省は、合併市町村に関わる普通交付税の算定方法を今年度から見直すことを決めているが、当初想定されていた合併算定にどういった影響があると考えているのか。

答 現在国において検討中であり、明確な数値は把握できないが、一本算定による減額の影響が緩和されるものと見込んでいる。しかし、まちづくりを推進していく上では、今後も厳しい財政運営が強いられると考えている。

問 地域活性化基金の一部を財源に、少子化対策に取り組んでほしいか。

答 子育て支援の中でも様々なメニューがあり、国、県等の動向も見ながら長門市らしいものを示していきたい。基金を子育て支援に使わないということではない。

問 県と共同実施している乳幼児医療費助成制度を拡充してはどうか。



吉津弘之 議員

晩婚化、未婚化の対策を

問 少子化の大きな原因となっている晩婚化、未婚化の対策について、どう考えているのか。

答 現在取り組んでいるのが成長戦略推進事業は、雇用の場の創出と所得の向上を目指すものであり、晩婚化や未婚化を食い止めるための有効な方策の一つであると考えている。

また、縁結び対策事業として、独身の男女が出会い交流する場の提供として、民間の団体が行う縁結びイベントの開催に対し助成をすることも、個々の魅力を引き出していたくために、魅力アップセミナーを開催している。

問 縁結び大使の目的は何か。またどのような活動を行うのか。

答 昔ながらの地域の世話役さんの力を借りて成婚数を増加させることを目的にしている。

地域や職場など、日常生活の中で独身の男女の引き合わせを行っていたくほか、お付き合いに当たったのアドバイス

つか。

答 地域活性化基金を活用した子育て支援策の一つとしてしっかりと検討していきたい。また、子育て、少子化対策については、県はもちろん、国にも対策を求めていきたい。

地域経済政策は 全庁で取り組むべき

問 地域経済政策である「ながと成長戦略行動計画」は、基幹産業の底上げを図り、雇用も含めて税収を確保することに目的があるが、全庁あげて取り組むべきではないか。

答 市役所内部でもしっかりと意思疎通を図り、市役所全体が一丸となって取り組んでいきたい。



大切にしたい子どもたちの未来

や結婚についての悩み相談、また市や市内の民間団体が主催する縁結びイベントの情報提供などの活動を想定している。

問 自治体間で連携して縁結び事業を展開したり、市役所内に婚活支援の専門部署を設ける考えはないか。

答 自治体間で連携し、事業を展開することで、成果が上がる取り組みがあるのか、他市の事例等も参考にしながら、研究してみたいと思う。

また、専門部署の設置については、本市では定員適正化計画や組織機構改編計画により、組織のスリム化を進めているところであり、現在の業務量等から困難な状況である。



たくさんの愛が成就しますように

表紙の説明

表紙の写真は6月28日(土)、深川湾(深川河口付近)で行われた、長門ヨットフェスタ2014の関連イベントであるマリン塾「地引網体験スクール」の様子です。

これは、長門市の美しい海を広く知ってもらおうと長門ヨットフェスタ実行委員会が主催して毎年開催しているもので、今年は約75人の親子が参加しました。

地引網の体験では、2つのグループに分かれて一列に並び、声をかけ合いながら子どもも大人も力いっぱい網を引きました。獲れた魚は実行委員の手によってさばかれ、刺身やみそ汁、唐揚げなどに調理され参加者は新鮮な食材を使った料理を堪能しました。楽しんだ後は、海岸清掃を行い有意義な一日を過ごしました。

仙崎トロあじ旬宣言



7月7日に旬宣言が発令されたトロアジ。今晚の食卓にいかが？

山口県長門市議会事務局

〒759-4192 山口県長門市東深川1339番地2

TEL 0837-23-1248 (直通) FAX 0837-22-6353

HP <http://www.city.nagato.yamaguchi.jp/sikai/>

Email sikai.shomu@city.nagato.lg.jp



傍聴にお越しく下さい

市議会の本会議は、誰でも傍聴することができます。市政への理解を深めるためにも市議会の傍聴にぜひお越しく下さい。

6 ながと市議会だより
発行/山口県長門市議会
編集/議会だより特別委員会

委員長	先野正宏	
副委員長	末永卓也	
委員	林哲也	
	重村法弘	
	岩藤睦子	
	吉津弘	

みずぐ七夕笹まつりに出店 今年もかき氷屋さんに挑戦！

●とき 8月2日(土) 18時00分〜20時30分
●ところ 仙崎みずぐ通り

この時季、各地区ではさまざまなお祭りが開催されます。長門市議会の議員互助会は、8月2日(土)に開催されるみずぐ七夕笹まつりに『かき氷』を出店します。
みなさまのご来店お待ちしております。

仙崎みずぐ通り周辺が、懐かしい竹笹飾りとほおずき提灯で彩られます。



編集後記

8月夏真っ盛り。残念ながら私は汗と虫刺されに悩まされる夏が苦手なのですが、多くのイベントがこの夏に集中します。▼長門市でも観光資源を活かして交流人口を増やし、この地域を活性化させようと毎年「ながと夏フェスタ」の取り組みが進められています。▼7月〜8月の期間中はスタンプラリーも実施され、各イベント会場に設置されたスタンプを2カ所押印し抽選で長門市の特産品をプレゼントする企画もあるようです。▼私たち議員も市民の一人として参加し、また観光に來られる人たちを「おもてなしのこころ」でお迎えし、長門市をPRしていきたいと思っております。

